

平成 21 年度における行政不服審査法等の
施行状況に関する調査結果

－ 国における状況 －

平 成 22 年 10 月

総 務 省

平成 21 年度における行政不服審査法等の 施行状況に関する調査結果

－ 国における状況 －

第 1 調査目的等

1 調査目的

行政上の不服申立制度は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たたる行為に関し、国民に対して広く不服申立てのみちを開くことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

本調査は、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）等に基づいて国及び地方公共団体に対して行われた不服申立ての件数、処理状況等の実態を把握し、その施行状況を広く国民に明らかにすることにより、不服申立制度の適正かつ的確な運用に活用することを目的として実施しているものであり、過去 11 回実施し、今回は 12 回目の調査となる。

2 調査対象機関

本府省庁等 22 機関（地方支分部局等を含む。以下「各府省等」という。注参照）

（注）調査対象機関：内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院

3 調査対象事項等

① 調査対象期間

平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～22 年 3 月 31 日）

② 調査対象事項

調査対象機関に対して行われた行政不服審査法に基づく不服申立て（異議申立て、審査請求及び再審査請求）及び同法に基づかず個別法で独自に設けられている不服申立て（裁定の申請、審判の請求、異議の申出など。注参照）を対象とした。

不服申立件数、処理件数（平成 21 年 3 月 31 日以前に不服申立てが行われ、平成 21 年度内に処理した件数を含む。）、処理内容（容認（一部容認を含む。以下同じ。）、棄却、却下、その他の別）、不服申立てから処理までに要した期間、次年度に処理を繰り越した件数等について把握した。

（注） 個別法で独自に設けられている不服申立てについては、行政不服審査法

と同様に、行政庁の処分等に対する事後救済手続として設けられているもののみを対象とし、行政庁が処分等を行うに当たって利害関係人からの異議の申出を認めるものなど事前救済手続として設けられているものは含まない。

第2 調査結果

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

(1) 不服申立ての状況（別表1参照）

ア 異議申立て

各府省等に異議申立てされた件数は8,502件であり、その内訳をみると、国税通則法関係が5,254件（61.8%）と最も多く、次いで、出入国管理及び難民認定法関係1,237件（14.5%）、国税徴収法関係659件（7.8%）となっている。

イ 審査請求

各府省等に審査請求された件数は12,869件であり、その内訳をみると、社会保険関係（注参照）が5,152件（40.0%）と最も多く、次いで、国税通則法関係3,868件（30.1%）、労働者災害補償保険法関係1,892件（14.7%）となっている。

（注） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に関するものをいう。以下同じ。

ウ 再審査請求

各府省等に再審査請求された件数は2,085件であり、その内訳をみると、社会保険関係が1,155件（55.4%）と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係639件（30.6%）、生活保護法関係140件（6.7%）となっている。

(2) 不服申立ての処理状況（別表1、2及び3参照）

ア 異議申立て

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、21年度中に新規に申し立てられた8,502件及び前年度から繰り入れられた3,115件を合わせた11,617件のうち、取り下げられた1,124件を除く10,493件となっている。

このうち、処理件数は6,653件（63.4%）であり、残りの3,840件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数6,653件の内訳をみると、国税通則法関係が4,555件（68.5%）と最も多く、次いで、国税徴収法関係629件（9.5%）となっている。

② 処理内容

処理件数6,653件の処理状況をみると、容認854件（12.8%）、棄却4,556件（68.5%）、却下1,242件（18.7%）、その他1件（0.0%）となっている。このうち、容認854件の内訳をみると、国税通則法関係が701件（82.1%）とその大半を占めている。

③ 処理期間

処理件数 6,653 件について、異議申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「3 か月以内」が 5,630 件 (84.6%) と最も多く、次いで、「1 年超」508 件 (7.6%)、「6 か月～1 年以内」282 件 (4.2%)、「3 か月～6 か月以内」233 件 (3.5%) となっている。

イ 審査請求

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、21 年度中に新規に申し立てられた 12,869 件及び前年度から繰り入れられた 6,634 件を合わせた 19,503 件のうち、取り下げられた 977 件を除く 18,526 件となっている。

このうち、処理件数は 9,827 件 (53.0%) であり、残りの 8,699 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 9,827 件の内訳をみると、社会保険関係が 3,764 件 (38.3%) と最も多く、次いで、国税通則法関係 2,654 件 (27.0%)、労働者災害補償保険法関係 1,807 件 (18.4%) となっている。

② 処理内容

処理件数 9,827 件の処理状況をみると、容認 1,237 件 (12.6%)、棄却 7,713 件 (78.5%)、却下 861 件 (8.8%)、その他 16 件 (0.2%) となっている。このうち、容認 1,237 件の内訳をみると、国税通則法関係が 482 件 (39.0%) と最も多く、次いで、社会保険関係 299 件 (24.2%)、労働者災害補償保険法関係 224 件 (18.1%) となっている。

③ 処理期間

処理件数 9,827 件について、審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「6 か月～1 年以内」が 3,409 件 (34.7%) と最も多く、次いで、「3 か月以内」3,140 件 (32.0%)、「3 か月～6 か月以内」2,088 件 (21.2%)、「1 年超」1,190 件 (12.1%) となっている。

ウ 再審査請求

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、21 年度中に新規に申し立てられた 2,085 件及び前年度から繰り入れられた 1,838 件を合わせた 3,923 件のうち、取り下げられた 244 件を除く 3,679 件となっている。

このうち、処理件数は 1,822 件 (49.5%) であり、残りの 1,857 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 1,822 件の内訳をみると、社会保険関係が 721 件 (39.6%) と最も多く、次いで、労働者災害補償保険法関係 635 件 (34.9%)、生活保護法関係 344 件 (18.9%) となっている。

② 処理内容

処理件数 1,822 件の処理状況をみると、容認 95 件 (5.2%)、棄却 1,508

件（82.8%）、却下 211 件（11.6%）、その他 8 件（0.4%）となっている。
このうち、容認 95 件の内訳をみると、社会保険関係が 67 件（70.5%）と最も多くなっている。

③ 処理期間

処理件数 1,822 件について、再審査請求から処理に至るまでに要した期間をみると、「6 か月～1 年以内」が 708 件（38.9%）と最も多く、次いで、「3 か月～6 か月以内」562 件（30.8%）、「1 年超」407 件（22.3%）、「3 か月以内」145 件（8.0%）となっている。

2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

(1) 不服申立ての状況（別表 1 参照）

各府省等に申し立てられた行政不服審査法に基づかない不服申立件数は 31,256 件であり、その内訳をみると、工業所有権関係（注参照）が 26,064 件（83.4%）とその大半を占めている。

（注） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に関するものをいう。以下同じ。

(2) 不服申立ての処理状況（別表 1、2 及び 3 参照）

① 処理件数

各府省等の処理対象件数は、21 年度中に新規に申し立てられた 31,256 件及び前年度から繰り入れられた 37,233 件を合わせた 68,489 件のうち、取り下げられた 3,882 件を除く 64,607 件となっている。

このうち、処理件数は 33,476 件（51.8%）であり、残りの 31,131 件については次年度に処理が持ち越されている。

処理件数 33,476 件の内訳をみると、工業所有権関係が 28,752 件（85.9%）とほとんどを占めている。

② 処理内容

処理件数 33,476 件の処理状況をみると、容認 20,391 件（60.9%）、棄却 9,103 件（27.2%）、却下 3,967 件（11.9%）、その他 15 件（0.0%）となっている。このうち、容認 20,391 件の内訳をみると、工業所有権関係が 20,304 件（99.6%）とほとんどを占めている。

③ 処理期間

処理件数 33,476 件について、不服申立てから処理に至るまでに要した期間をみると、「1 年超」が 14,897 件（44.5%）と最も多く、次いで、「3 か月以内」10,303 件（30.8%）、「3 か月～6 か月以内」4,897 件（14.6%）、「6 か月～1 年以内」3,379 件（10.1%）となっている。

【別表1】

国に対する不服申立ての状況（平成21年度）

区 分	前年度繰入		不服申立て		処 理		取 下 げ		次年度繰越	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
総 件 数	48,820	—	54,712	—	51,778	—	6,227	—	45,527	—
1 行政不服審査法に基づくもの	11,587	—	23,456	—	18,302	—	2,345	—	14,396	—
① 異議申立て	3,115	100.0	8,502	100.0	6,653	100.0	1,124	100.0	3,840	100.0
・ 国税通則法	1,384	44.4	5,254	61.8	4,555	68.5	895	79.6	1,188	30.9
・ 出入国管理及び難民認定法	706	22.7	1,237	14.5	238	3.6	85	7.6	1,620	42.2
・ 国税徴収法	159	5.1	659	7.8	629	9.5	96	8.5	93	2.4
・ その他	866	27.8	1,352	15.9	1,231	18.5	48	4.3	939	24.5
② 審査請求	6,634	100.0	12,869	100.0	9,827	100.0	977	100.0	8,699	100.0
・ 社会保険関係（注1）	1,078	16.2	5,152	40.0	3,764	38.3	428	43.8	2,038	23.4
・ 国税通則法	2,569	38.7	3,868	30.1	2,654	27.0	278	28.5	3,505	40.3
・ 労働者災害補償保険法	742	11.2	1,892	14.7	1,807	18.4	87	8.9	740	8.5
・ その他	2,245	33.8	1,957	15.2	1,602	16.3	184	18.8	2,416	27.8
③ 再審査請求	1,838	100.0	2,085	100.0	1,822	100.0	244	100.0	1,857	100.0
・ 社会保険関係（注1）	329	17.9	1,155	55.4	721	39.6	218	89.3	545	29.3
・ 労働者災害補償保険法	386	21.0	639	30.6	635	34.9	18	7.4	372	20.0
・ 生活保護法	339	18.4	140	6.7	344	18.9	3	1.2	132	7.1
・ その他	784	42.7	151	7.2	122	6.7	5	2.0	808	43.5
2 行政不服審査法に基づかないもの	37,233	100.0	31,256	100.0	33,476	100.0	3,882	100.0	31,131	100.0
・ 工業所有権関係（注2）	36,181	97.2	26,064	83.4	28,752	85.9	3,689	95.0	29,804	95.7
・ その他	1,052	2.8	5,192	16.6	4,724	14.1	193	5.0	1,327	4.3

（注1） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注2） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表 2】

国における不服申立ての処理内容（平成21年度）

区 分	前年度繰入 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	次年度繰越	
					容 認		棄 却		却 下		そ の 他			1年以上 (件)	(件)
			(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)			
総 件 数	48,820	54,712	51,778	100.0	22,577	43.6	22,880	44.2	6,281	12.1	40	0.1	6,227	45,527	21,721
1 行政不服審査法に基づくもの	11,587	23,456	18,302	100.0	2,186	11.9	13,777	75.3	2,314	12.6	25	0.1	2,345	14,396	3,037
① 異議申立て	3,115	8,502	6,653	100.0	854	12.8	4,556	68.5	1,242	18.7	1	0.0	1,124	3,840	950
・ 国税通則法	1,384	5,254	4,555	100.0	701	15.4	3,329	73.1	525	11.5	0	0.0	895	1,188	259
・ 出入国管理及び難民認定法	706	1,237	238	100.0	7	2.9	229	96.2	1	0.4	1	0.4	85	1,620	444
・ 国税徴収法	159	659	629	100.0	4	0.6	175	27.8	450	71.5	0	0.0	96	93	36
・ その他	866	1,352	1,231	100.0	142	11.5	823	66.9	266	21.6	0	0.0	48	939	211
② 審査請求	6,634	12,869	9,827	100.0	1,237	12.6	7,713	78.5	861	8.8	16	0.2	977	8,699	1,374
・ 社会保険関係（注1）	1,078	5,152	3,764	100.0	299	7.9	3,272	86.9	193	5.1	0	0.0	428	2,038	42
・ 国税通則法	2,569	3,868	2,654	100.0	482	18.2	1,966	74.1	206	7.8	0	0.0	278	3,505	204
・ 労働者災害補償保険法	742	1,892	1,807	100.0	224	12.4	1,549	85.7	34	1.9	0	0.0	87	740	49
・ その他	2,245	1,957	1,602	100.0	232	14.5	926	57.8	428	26.7	16	1.0	184	2,416	1,079
③ 再審査請求	1,838	2,085	1,822	100.0	95	5.2	1,508	82.8	211	11.6	8	0.4	244	1,857	713
・ 社会保険関係（注1）	329	1,155	721	100.0	67	9.3	586	81.3	68	9.4	0	0.0	218	545	0
・ 労働者災害補償保険法	386	639	635	100.0	21	3.3	589	92.8	25	3.9	0	0.0	18	372	2
・ 生活保護法	339	140	344	100.0	1	0.3	256	74.4	82	23.8	5	1.5	3	132	2
・ その他	784	151	122	100.0	6	4.9	77	63.1	36	29.5	3	2.5	5	808	709
2 行政不服審査法に基づかないもの	37,233	31,256	33,476	100.0	20,391	60.9	9,103	27.2	3,967	11.9	15	0.0	3,882	31,131	18,684
・ 工業所有権関係（注2）	36,181	26,064	28,752	100.0	20,304	70.6	7,812	27.2	636	2.2	0	0.0	3,689	29,804	18,490
・ その他	1,052	5,192	4,724	100.0	87	1.8	1,291	27.3	3,331	70.5	15	0.3	193	1,327	194

（注1） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注2） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表3】

国における不服申立ての処理期間（平成21年度）

区 分	前年度繰入 (件)	不服申立て (件)	処 理										取下げ (件)	次年度繰越	
			(件)	(%)	3か月以内		3か月～6か月以内		6か月～1年以内		1年超			(件)	(%)
					(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)			
総 件 数	48,820	54,712	51,778	100.0	19,218	37.1	7,780	15.0	7,778	15.0	17,002	32.8	6,227	45,527	21,721
1 行政不服審査法に基づくもの	11,587	23,456	18,302	100.0	8,915	48.7	2,883	15.8	4,399	24.0	2,105	11.5	2,345	14,396	3,037
① 異議申立て	3,115	8,502	6,653	100.0	5,630	84.6	233	3.5	282	4.2	508	7.6	1,124	3,840	950
・ 国税通則法	1,384	5,254	4,555	100.0	4,378	96.1	116	2.5	23	0.5	38	0.8	895	1,188	259
・ 出入国管理及び難民認定法	706	1,237	238	100.0	0	0.0	6	2.5	37	15.5	195	81.9	85	1,620	444
・ 国税徴収法	159	659	629	100.0	625	99.4	3	0.5	1	0.2	0	0.0	96	93	36
・ その他	866	1,352	1,231	100.0	627	50.9	108	8.8	221	18.0	275	22.3	48	939	211
② 審査請求	6,634	12,869	9,827	100.0	3,140	32.0	2,088	21.2	3,409	34.7	1,190	12.1	977	8,699	1,374
・ 社会保険関係（注1）	1,078	5,152	3,764	100.0	2,381	63.3	996	26.5	367	9.8	20	0.5	428	2,038	42
・ 国税通則法	2,569	3,868	2,654	100.0	48	1.8	126	4.7	2,251	84.8	229	8.6	278	3,505	204
・ 労働者災害補償保険法	742	1,892	1,807	100.0	490	27.1	729	40.3	428	23.7	160	8.9	87	740	49
・ その他	2,245	1,957	1,602	100.0	221	13.8	237	14.8	363	22.7	781	48.8	184	2,416	1,079
③ 再審査請求	1,838	2,085	1,822	100.0	145	8.0	562	30.8	708	38.9	407	22.3	244	1,857	713
・ 社会保険関係（注1）	329	1,155	721	100.0	95	13.2	495	68.7	121	16.8	10	1.4	218	545	0
・ 労働者災害補償保険法	386	639	635	100.0	25	3.9	41	6.5	554	87.2	15	2.4	18	372	2
・ 生活保護法	339	140	344	100.0	2	0.6	4	1.2	12	3.5	326	94.8	3	132	2
・ その他	784	151	122	100.0	23	18.9	22	18.0	21	17.2	56	45.9	5	808	709
2 行政不服審査法に基づかないもの	37,233	31,256	33,476	100.0	10,303	30.8	4,897	14.6	3,379	10.1	14,897	44.5	3,882	31,131	18,684
・ 工業所有権関係（注2）	36,181	26,064	28,752	100.0	6,584	22.9	4,408	15.3	3,032	10.5	14,728	51.2	3,689	29,804	18,490
・ その他	1,052	5,192	4,724	100.0	3,719	78.7	489	10.4	347	7.3	169	3.6	193	1,327	194

（注1） 「社会保険関係」とは、健康保険法、船員保険法、厚生年金保険法及び国民年金法に基づくものをいう。

（注2） 「工業所有権関係」とは、特許法、商標法及び意匠法に基づくもの（審判の請求等）をいう。

【別表4】

機関別集計表（平成21年度）

1 行政不服審査法による不服申立て

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理				処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超		1年以上		
内閣官房	20	26	27	8	17	2	0	0	6	2	19	2	17	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	31	98	28	0	18	8	2	6	2	3	17	3	98	10
内閣府	6	5	6	1	2	3	0	3	0	1	2	3	2	0
宮内庁	2	3	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0
公正取引委員会	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
警察庁	44	4	31	0	14	17	0	0	11	16	4	6	11	8
金融庁	3	6	6	1	4	1	0	1	2	1	2	0	3	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	77	99	113	2	88	23	0	67	30	10	6	1	62	32
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	931	1,413	506	87	382	36	1	50	39	103	314	94	1,744	475
外務省	160	75	52	19	30	3	0	3	7	10	32	3	180	0
財務省	4,412	11,028	8,610	1,222	5,867	1,521	0	5,555	321	2,436	298	1,355	5,475	575
文部科学省	14	11	11	5	6	0	0	0	1	1	9	1	13	3
厚生労働省	4,032	10,018	8,352	746	6,948	636	22	3,153	2,393	1,627	1,179	845	4,853	474
農林水産省	20	29	26	3	12	11	0	6	8	6	6	0	23	5
経済産業省	115	80	84	13	67	4	0	20	12	19	33	6	105	56
国土交通省	1,378	245	171	17	106	48	0	37	8	31	95	16	1,436	1,254
環境省	148	49	26	4	21	1	0	1	1	1	23	3	168	121
防衛省	185	264	243	53	190	0	0	13	41	127	62	7	199	22
会計検査院	7	1	8	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0
合 計	11,587	23,456	18,302	2,186	13,777	2,314	25	8,915	2,883	4,399	2,105	2,345	14,396	3,037

機関別集計表（平成21年度）

(1) 異議申立て

(単位：件)

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理					処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超	1年以上				
内閣官房	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	2	3	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	32	1	22	0	12	10	0	0	3	15	4	2	9	8	
金融庁	3	4	4	1	2	1	0	1	0	1	2	0	3	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	58	63	82	1	61	20	0	56	11	9	6	0	39	23	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	772	1,280	301	18	275	7	1	5	13	54	229	86	1,665	458	
外務省	160	74	51	19	29	3	0	2	7	10	32	3	180	0	
財務省	1,596	6,373	5,631	718	3,732	1,181	0	5,435	126	27	43	1,020	1,318	308	
文部科学省	14	10	10	5	5	0	0	0	0	1	9	1	13	3	
厚生労働省	201	339	228	34	188	6	0	88	16	22	102	2	310	75	
農林水産省	4	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	4	2	
経済産業省	57	44	47	0	43	4	0	19	12	6	10	5	49	30	
国土交通省	35	45	27	3	17	7	0	8	2	8	9	1	52	21	
環境省	4	3	3	1	2	0	0	1	1	0	1	0	4	3	
防衛省	177	258	240	53	187	0	0	13	40	127	60	4	191	19	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,115	8,502	6,653	854	4,556	1,242	1	5,630	233	282	508	1,124	3,840	950	

機関別集計表（平成21年度）

(2) 審査請求

(単位：件)

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理					処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数	
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超	1年以上			
内閣官房	20	25	26	8	17	1	0	0	5	2	19	2	17	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	31	98	28	0	18	8	2	6	2	3	17	3	98	10
内閣府	6	3	4	1	2	1	0	1	0	1	2	3	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
警察庁	12	3	9	0	2	7	0	0	8	1	0	4	2	0
金融庁	0	2	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	17	36	31	1	27	3	0	11	19	1	0	1	21	7
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	159	131	203	69	107	27	0	45	24	49	85	8	79	17
外務省	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
財務省	2,816	4,653	2,979	504	2,135	340	0	120	195	2,409	255	335	4,155	267
文部科学省	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
厚生労働省	2,700	7,694	6,353	617	5,276	446	14	2,942	1,820	903	688	604	3,437	361
農林水産省	15	27	24	3	10	11	0	6	8	5	5	0	18	2
経済産業省	58	36	37	13	24	0	0	1	0	13	23	1	56	26
国土交通省	647	107	95	14	65	16	0	7	3	17	68	10	649	569
環境省	136	43	23	3	19	1	0	0	0	1	22	3	153	110
防衛省	8	6	3	0	3	0	0	0	1	0	2	3	8	3
会計検査院	7	1	8	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0
合 計	6,634	12,869	9,827	1,237	7,713	861	16	3,140	2,088	3,409	1,190	977	8,699	1,374

機関別集計表（平成21年度）

(3) 再審査請求

(単位：件)

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理				処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超		1年以上		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	2	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1,131	1,985	1,771	95	1,484	184	8	123	557	702	389	239	1,106	38
農林水産省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	696	93	49	0	24	25	0	22	3	6	18	5	735	664
環境省	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	8
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,838	2,085	1,822	95	1,508	211	8	145	562	708	407	244	1,857	713

機関別集計表（平成21年度）

2 行政不服審査法によらない不服申立て

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理				処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超		1年以上		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	3	0	3	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	50	27	33	0	25	7	1	0	0	11	22	1	43	18
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
法務省	779	5,042	4,547	60	1,170	3,316	1	3,716	486	296	49	183	1,091	78
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	205	116	128	17	95	3	13	0	1	31	96	5	188	97
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	36,181	26,064	28,752	20,304	7,812	636	0	6,584	4,408	3,032	14,728	3,689	29,804	18,490
国土交通省	15	3	10	10	0	0	0	0	0	8	2	4	4	1
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	37,233	31,256	33,476	20,391	9,103	3,967	15	10,303	4,897	3,379	14,897	3,882	31,131	18,684

機関別集計表（平成21年度）

3 合計（1+2）

（単位：件）

機 関 名	前年度繰入	不服申立て	処 理				処 理 期 間				取下げ	次年度繰越件数		
			容 認	棄 却	却 下	その他	3か月以内	3か月～ 6か月以内	6か月～ 1年以内	1年超		1年以上		
内閣官房	20	26	27	8	17	2	0	0	6	2	19	2	17	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	34	98	31	0	18	11	2	6	4	4	17	3	98	10
内閣府	6	5	6	1	2	3	0	3	0	1	2	3	2	0
宮内庁	2	3	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0
公正取引委員会	52	29	33	0	25	7	1	0	0	11	22	1	47	20
警察庁	44	4	31	0	14	17	0	0	11	16	4	6	11	8
金融庁	3	6	6	1	4	1	0	1	2	1	2	0	3	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	77	101	114	2	88	24	0	68	30	10	6	1	63	32
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
法務省	1,710	6,455	5,053	147	1,552	3,352	2	3,766	525	399	363	277	2,835	553
外務省	160	75	52	19	30	3	0	3	7	10	32	3	180	0
財務省	4,412	11,028	8,610	1,222	5,867	1,521	0	5,555	321	2,436	298	1,355	5,475	575
文部科学省	14	11	11	5	6	0	0	0	1	1	9	1	13	3
厚生労働省	4,237	10,134	8,480	763	7,043	639	35	3,153	2,394	1,658	1,275	850	5,041	571
農林水産省	20	29	26	3	12	11	0	6	8	6	6	0	23	5
経済産業省	36,296	26,144	28,836	20,317	7,879	640	0	6,604	4,420	3,051	14,761	3,695	29,909	18,546
国土交通省	1,393	248	181	27	106	48	0	37	8	39	97	20	1,440	1,255
環境省	148	49	26	4	21	1	0	1	1	1	23	3	168	121
防衛省	185	265	244	53	191	0	0	14	41	127	62	7	199	22
会計検査院	7	1	8	4	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0
合 計	48,820	54,712	51,778	22,577	22,880	6,281	40	19,218	7,780	7,778	17,002	6,227	45,527	21,721

(参 考) 不服申立制度の概要

1 行政不服審査法に基づく不服申立て

行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為に関して不服がある場合、他の法律に特別の定めがない限り、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づいて不服申立てすることができることとされている（第 1 条第 2 項）。

不服申立ては、①処分庁又は不作為庁以外の行政庁に対して行う「審査請求」、②処分庁又は不作為庁に対して行う「異議申立て」、③審査請求の裁決を経た後に更に行う「再審査請求」の 3 種類があり（第 3 条）、それぞれ以下の区分によりすることができることとされている。

不服申立区分	不 服 申 立 要 件
審査請求 (第 5 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁があるとき（処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長でないときに限る。） ② ①以外の場合で、法律又は条例に審査請求することができる旨の定めがあるとき
異議申立て (第 6 条)	① 処分庁又は不作為庁に上級行政庁がないとき ② 処分庁又は不作為庁が主任の大臣又は外局等の長であるとき ③ ①、②以外の場合で、法律に異議申立てをすることができる旨の定めがあるとき
再審査請求 (第 8 条)	① 法律又は条例に再審査請求できる旨の定めがあるとき ② 審査請求できる処分について、その処分の権限委任が行われた場合で、原権限庁が審査庁として裁決したとき

不服申立てがあった場合には、原則として書面による審理（不服申立てをした者からの申立てがあれば口頭による意見陳述の機会を付与）を経て、裁決（異議申立ての場合には決定）を行う（第 25 条、第 40 条、第 47 条、第 51 条及び第 56 条）。

裁決（決定）の種類は次のとおりである。

- ① 却 下：不服申立てが法定期間経過後にされたものであるとき、その他不適法であるとき
- ② 棄 却：不服申立てに理由がないとき
- ③ 容 認：不服申立てに理由があるとき

また、裁決（決定）があるまでは、不服申立てをした者は、いつでも不服申立てを取り下げることができる（第 39 条、第 48 条、第 52 条及び第 56 条）。

なお、不作為に対する異議申立ての場合には、①申立てが不適法であれば却下し、②却下以外の場合は申立てのあった日の翌日から起算して 20 日以内に、申請に対

する何らかの行為をするか、又は書面で不作為の理由を示さなければならないこととされている（第 50 条）。

2 行政不服審査法に基づかない不服申立て

行政庁の処分又は公権力の行使に当たる行為等に関する不服申立てについては、行政不服審査法によらず、個別法において独自の不服申立制度を設けているものがある。

（例）

- ・ 特許法（第 121 条第 1 項）、商標法（第 44 条第 1 項及び第 45 条第 1 項）などにおける「審判の請求」
- ・ 地方税法における「審査の申出」（第 432 条第 1 項）